

教育再生実行会議
第13回議事録

内閣官房教育再生実行会議担当室

第13回教育再生実行会議 議事次第

日 時：平成25年10月11日（金）18:00～19:30
場 所：総理官邸4階大会議室

1. 開 会
2. 高大接続・大学入試の在り方に関する討議
3. 閉 会

○鎌田座長 定刻となりましたので、ただいまより第13回「教育再生実行会議」を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところを御出席賜りましてまことにありがとうございます。本日は、前回までに引き続き、高大接続・大学入試の在り方について御議論いただきます。

では、最初に、安倍総理より一言御挨拶をいただきます。総理、よろしく願いいたします。

○安倍内閣総理大臣 本日は、これまでの議論を踏まえ、高等学校教育と大学教育との接続、大学入学者選抜の在り方に関する第四次提言の素案について御検討をいただきたいと思っております。

高等学校と大学の接続については、これまでもさまざまな指摘がされながら、抜本的な改革が待たれていたところでもあります。大学がペーパーテストのみによる選抜や学力不問の選抜を行うことによって、この貴重な時期に若者の能力を伸ばすチャンスを失うことがあってはならないと思っております。

大学入学者選抜については、能力や意欲を多面的・総合的に評価をし、判定する方向に転換していく必要があります。同時に、高等学校において、どのように教育の質を担保していくのかということも課題となっています。

大学入学者選抜の改革は、我が国の教育を方向づけていくと言っても過言ではありません。子供たちや保護者に与える影響も大きいものがあります。

委員の皆様におかれましては、これからの日本を見据えた思い切った改革と丁寧な実施に向けて御提言をおまとめいただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

○鎌田座長 本日、配付いたしております素案は検討途中のものであり、皆さまから御意見をいただいてさらに修正していくものであります。そのため、素案及び委員からの提出資料のうち、素案を引用しているものについては非公開の扱いとさせていただきたいと思っております。

それでは、第四次提言の素案の審議に入ります。

提言の素案は、資料1としてお配りいたしておりますように、「はじめに」に続いて(1)高等学校教育、(2)大学教育、(3)大学入学者選抜の3つの柱で構成いたしております。これらについて、御意見をいただきたいと思っております。

なお、本日、総理は公務のため18時30分ごろまでの御出席となります。また、下村大臣は公務のため総理と御一緒に一旦退出された後、またお戻りいただけるということになっております。

それでは、素案について、意見のある方は挙手をお願いいたします。

では、加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 ありがとうございます。

まずもって提言素案、こういう形で立派にまとめられておりますことを座長並びに事務局に深甚なる敬意を表し上げたいと思います。

内容の問題というよりも、この中で新たな試験の仕組みについては、非常に無機質な名称になっております。当然、提言では具体名がつくのですが、高校学習到達度試験とか大学入学判定試験とか、なるべく短いタイトルで国民の理解が得られるようにしてもらえればと願っております。

実は、挙手いたしましたのは、この提言に付録をつけていただきたいと思って、提出資料の9ページで記載いたしておりますが、私の知事在任中から12回、特区で提案しては却下されております獣医師の問題であります。

公務員獣医師の必要性というのは、特にBSE、口蹄疫、鳥インフルエンザ等々で大変苦慮いたしております、何とか四国の空白地帯に獣医師養成大学を誘致したいということで平成19年から国に対して特区の申請を12回連続して、毎回あきらめないでやっているのですが、何しろ関ヶ原を分岐点といたしますと、言うなれば東軍側、東京を中心に82%の定員があつて、西のほうはわずか18%の定員しかない。したがって、四国は空白地帯ですし、中国、九州もほとんど数が少ないということで、公務員獣医師あるいは産業動物の獣医師が確保できないという悩みを抱えておりますので、ぜひこの辺は弾力的に入学定員を運用していただきたい。三十数年間固定されておりますけれども、総理の言葉を借りまして、固い岩盤も愛媛県という小さいドリルであかないので、実行会議の大きなドリルで穴を空けていただければ、付録で提言していただきたいという思いで申し上げました。

大変失礼いたしました。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、ほかの方。

鈴木委員、次に佐々木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 プリントの後ろのほうに提案しておりますので、それをご覧いただければよろしいかと思います。ただ、1点、申し上げたいのは、私の提出ペーパーの1ページの2番のところに書きましたが、2000年4月に大学審議会がセンター試験の改革について、かなりしっかりした提言をしています。それがその後の討議の中で結局棚上げになって、ほとんど実現されないまま現在に至っています。そのときも1点刻みの決定、一発勝負の入試の改善、センター試験の2回実施とか、そういったことが提案されておりました。

中教審等で話されましたが、大学側からは負担が重い、学校現場からは時期の問題があるとか、そういったことの利害が相反してしまつて議論がまとまらず、唯一決まったのは、センター試験にリスニングを導入したことです。2000年ですから、ちょうど高橋尚子さんがシドニーオリンピックで優勝した年ですけれども、そんなに以前に提案したものが現在に至るまで、（全くと言っては語弊があるかもしれませんが）実現されないままに來ています。今回の提言につきましても、現場等の強い反対があることを予想しながら、なお、現在の在り方を変えるべく、しっかりした形で提言していかなければならないと思

います。

特に、達成度テストにつきましては、マスコミ等での反応を見ても非常に敏感かつ過敏に反応し、またそれによって学校現場は振り回されるわけです。そういうことがありますので、慎重かつ受験生にとってはよりよい選択となる形で検討していただきたいと思えます。達成度テストの意見につきましては、ペーパーに書きましたので、それで省略させていただきます。以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

佐々木委員、どうぞ。

○佐々木委員 第四次提言の素案につきまして、提出資料にて、追加、修正箇所を指摘させていただきましたが、この場では4つに絞ってお話をさせていただきたいと思っています。

1つ目は、基礎レベルの達成度テストについてですが、将来的に高校3年間の各学年において、各学年別のそれぞれの学年の達成度テストにするように検討することを提案したいと思えます。

主な理由は2つほどございます。

1つ目の理由は、米国で2014年から日本の学習指導要領に相当するコモンコアが導入されるのですが、日本と大きく異なっているところは、米国の場合には、各学年において到達度テストを必須化しているということでございます。そして2つ目の理由ですが、私が実際に高校生を見ている部分でいきますと、最も多く学力不振に陥る時期は高1の2学期です。この基礎レベルの達成度テストは、新聞報道では高2の7月で、と出ていました。要は高校3年間の真ん中の折り返し地点で基礎レベルの達成度テストを受験し、例えば9月に学校及び本人にデータが返るとしても、その時点で学力的にかなり厳しい子どもたちがいた場合、テストの結果を受けて、そこから取り返していくというのは少し厳しいのかなと思ったからです。全高校生の受験を必須にするべきかどうかは議論があるかと思いますが、でも実施するのであれば各学年別であることが学校現場からすれば望ましいのではなからうかと思えます。また子どもたちにおいても、学力不振に陥ったり、中退も一番出る時期である高1の時にもテストが実施されるべきではないかと思いました。

あと2つ目になりますが、学生による事業内容や事業運営のスキルの評価も明確にして、常に効果的な教育が行われているかをチェックする機会を作るべきだと思います。要はこんなことするよ、あんなことするよ、だからがんばってねと生徒の方が大変なのですけれども、先生自体も大きく意識を変えていかなければならないのではないかと思うのです。大学の授業について言うと、イメージでたいへん失礼ですが、一方通行で、もう何年も前から笑えない同じ冗談を同じところと言う。そのような状況では、大学生もまじめに勉強しろと言われても耐えがたい部分もあるかと思えます。『ハーバード白熱日本史教室』という本を書かれた、北川智子さんというハーバード大学で教鞭を取っている方がいらっしゃいます。その方は、日本史というマイナーな講座を担当されていて、当初は数名の生徒

しか参加していなかった講座を、5年で250人が受講する、ハーバード大学の中でも人気のある講座にされた。これは先生が努力され、学生たちの知的好奇心を刺激する、おもしろい授業をして、ハーバード大学の学生たちに評価された結果です。多くの先生たちからすれば、非常にシビアな、厳しいことかも知れませんが、そういうことがこの機会に必要なのではないかと思います。

3点目は、語学教育に関することです。やはり大人になってからより、なるべく早く、幼少期のころから学んだ方が外国語は自然に身に付くと言われていています。実際に「臨界期」と呼ばれる時期を過ぎると、その後からの学習ではネイティブ並みの外国語能力の習得が難しくなると言われています。これからの人材育成において、語学教育、英語力を重視するのであれば、幼児のころからの英語教育を体系的に、公教育でも実践していくということが必要なのではないかと思います。

最後になります。新聞報道でもありましたが、試験での人物評価重視についての件です。民間の会社の入社採用試験では、初期段階では、ペーパーで人を選ぶということはしますが、その後必ず、面接や様々なグループディスカッションを、その人と一緒に仕事をするができるかどうか、それを確認、判断するために何回も何回もやるわけでございます。大学で同様のことをやる場合、何万人という多くの受験生の対応をしないといけなくなりますので、実際、学校の先生たちも教授も大変かと思うのですが、大学にはすばらしいOBOGがたくさんいますし、先ほどお話しましたように、企業では当たり前のように人物評価重視で採用をやっていますので、そういった方々を活用すれば、様々なノウハウもお持ちだと思いますので、積極的にやっていけば、その問題は解決するのではないだろうかと思います。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、八木委員、次に貝ノ瀬委員、お願いします。

○八木委員 達成度テストの導入については、ともに賛成です。その方向性については大いに賛成いたします。しかしながら、まず基礎レベルにつきましては、なぜ到達度テストなのかということですが、それは高校生の学力を担保するということが大きな理由でありますし、そう考えますと、希望参加型というものにすべきではなくて、できれば全員に受けさせたい。さらに、これは制度上の問題もあると思いますけれども、進級や卒業認定の参考資料とするということも考えてはどうか。さらに、今日、推薦入試やAO入試の枠が拡大した結果、大学入試自体が高校生の学習の動機づけになっていないということから、この到達度テストということもあるかと思しますので、ここも各大学の判断ではなくて、推薦入試、AO入試の際には必ず到達度試験のあるレベルを通過しているということを要件として求めてはどうかと思います。

発展レベルの達成度テストについてですけれども、これは報道で国立大学の全定員について二次試験は学力試験ではなくすということが出ておりますが、ただ、素案を見ますと、

その割合を大幅にふやすということでもありますから、この辺、誤解が広がらないようにしていただきたいと思います。

既に大学では、1年中入試に振り回されていて、丁寧な入試を行っていくということは必要なのですけれども、既に負担過剰というところもありまして、果たして現実としてそれができるのかどうかということを思います。したがって、例えば東北大学のように、AO入試を丁寧にやって優秀な学生をとっているというすぐれた先行などありますから、そのあたりを示しつつ、既にAO入試をやっているところはいいのですけれども、1点刻みの学力試験だけでやっているところについて、特にこういったことを求めるのだというような辺りをニュアンスとして打ち出すべきであると思います。

いずれにしても、かなり報道が先行して誤解が広がっておりますので、この会議の信頼性にもかかわると思いますから、そのあたり、きちんと整理をする必要があると考えております。

以上です。

○貝ノ瀬委員 ありがとうございます。

基本的に座長を中心にまとめられた提言素案に賛同いたします。

ただ、少しこの点を強調したいということで、私の提出資料は8ページでございます。まず、申し上げたいのは、最近の報道もそうですけれども、報道先行で大学入試のシステム、そういう非常にテクニク的な問題に矮小化されているというような報道が見受けられます。本質はそこではなくて、将来、未来を担う若者たちの彼らの夢や志をしっかりと実現し、また世界に打って出られるような若者の情熱とか力を伸ばしていくような、そういうための大改革なのだ、その一環なのだということを再確認する必要があるのではないかと思います。

それは将来にわたる幼稚園からの幼児教育からの学びの連鎖、学びの一貫性、そういった面をもっと重視していく必要があると思います。そうなりますと、高校、大学などの関係者が真剣に日ごろの毎日の学校の学習活動や教育活動の改革にしっかり望んでいく、実現していくということが望まれると思います。

そこで、学びを連続させる評価の仕方として、大学入試も評価の在り方の一つとして考えてもいいのではないかと思います。そういう面から考えますと、やはり総理の冒頭の御挨拶にもございましたけれども、高校時代の学びを丸ごと評価するということで、知識偏重で1点刻みのそういった選抜ではなくて、やはり受験生の活動歴ですとか、全体像を丁寧に評価した選抜が必要であるということで、国は積極的にそういう学校に対して補助金等でめり張りをつけながら応援していく、支援していくということも大事ではないかと思えます。

また、到達度テスト、今、お話も出ましたけれども、やはりこれは基礎共通レベルと発展レベルと2段階で考えていくということも必要だろうと思えますし、大学入試センター試験のノウハウというものも生かす必要があると思います。それをなくしてしまったりす

るというのは大変もったいない話でございまして、蓄積を生かしていくということで大学入試センター試験のノウハウを生かしたシステムが大事だと思いますし、また、試験の運用面で文科省のほうの局の縦割りも指摘されているところがありますので、やはり一体的に行うということが大事だろうと思います。

環境づくりという面では、学びの連鎖をしっかりと確保するというこのためにはキャリア教育の充実とか、大学教育の可視化というのが決定的に重要であるということで、高校時代の夢や志を記録、蓄積するポートフォリオ、こういった面での取り組みも必要であると思います。

また、最後に、一つ大学の教育情報、これについて少し申し上げたいのですが、やはり高校生がみずから主体的に興味関心を持って、自分が必要な情報をちゃんと得られるということで、将来の学びを考えていく上で大学のポートレートということで言われている面もございまして、そういった大学のポートレートというような大学による積極的な発信があっているのではないかと、必要ではないかと思えます。

共通の枠組みを国のほうで積極的に整理をしてデータベース化を進めていくということは高校の進路指導にも生かせるという意味でも大事ではないかと思えます。

以上でございます。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、蒲島委員、どうぞ。

○蒲島委員 この素案においては、私がこれまで述べてきました意見を十分に反映していただき、ありがとうございます。

私が述べてきたのは次の3点です。

一つは、大学教育の重視と大学院修了者のキャリアパスの開拓。これには、産学官連携がとても必要だと思います。

2番目は、大学入学後の進路変更が柔軟にできる構造への転換。

3番目は、短大に入ったり専門学校に入った人たちが、将来、4年制大学に進学や編入が可能な制度。

実は、きょう、ここに来る前にアメリカの政務担当公使の方に行ってきました。女性の方で、熊本の高校に留学されて、それからイェール大学に入られて、その後、プリンストンで全く違った分野でPh.Dをとられて、今、外交官として成功されている方ですけれども、そういう多様性がとても大事ではないかと思っています。その意味で、これらの仕組みづくりを実現することは、単なる教育システムの改善にはとどまりません。今後、日本の社会の在り方にも大きな影響を与えるのではないかと考えています。

特に、修士号、博士号取得者が重用される社会の構築が、これからの日本の発展に大きな役割を果たすと確信しています。ぜひ国におかれましては、この素案が成案となった暁には、提言の実現に向けて推進いただくようお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○鎌田座長 総理が次の公務に移られる時間が近づいてまいりましたので、恐縮ですがけれども、その前に一言いただければと思います。これまでの時間をお聞きになった上での御感想などございましたらお願いいたします。

○安倍総理 この提言の素案について、大変な検討を重ねていただき、改めて御礼申し上げます。

今回の高等学校と大学の接続は、まさに小学校からの全部の学校段階に大きな影響を及ぼすといってもいいと思います。さらには、大学院の修士、博士と続いて、社会人になっていく道にも、大きな影響があるのだらうと思います。

その意味においては、今回、素案においても野心的な、かなり抜本的な改革が入っていると思います。今後、皆様におまとめいただいたものを、我々もしっかりと実行してまいりたいと思います。

○鎌田座長 どうもありがとうございました。

総理はここで御退室になります。また、下村大臣も一時退室されますが、先ほど申し上げましたようにもう一度戻っていらっしゃいます。

総理、お忙しい中、大変ありがとうございました。

(安倍総理、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣退室)

○鎌田座長 それでは、引き続き御意見をいただきます。

川合委員、よろしく申し上げます。

○川合委員 高校の学びを大学につなげていくと、入試が間に入って来ますが、入試が目標にならないようにという意味で我々の議論のエッセンスが非常にうまく入っている提言だと思います。ありがとうございます。

先ほど蒲島委員がおっしゃった点、私も少し補強させていただきたいと思います。提言書の案の4ページ一番下のところがございます高度人材を育成する目的のところ、産官学の連携により、大学院修了者のキャリアパスの開拓を積極的に進めることについては、修士課程取得者は社会に十分に進出しております。日本が弱いのは博士号を取得された方たちにもっと広く社会で活躍いただくという点です。従って、特に博士号取得者のキャリアパスの開拓を積極的に進め、社会進出の促進を図るという表現を入れて、博士学位取得者のキャリアパスをつくり、かつそのパスが生かされるような提言が良いと思います。そこまで言及していただけるとよろしいかと思えます。

もう一点は懸念でございます。割合を増加させるとかという文言があって、精神は非常によくわかるのですが、何となく数値目標を想像してしまうところがございます。ここも少しマイルドに、しかし、エンカレッジするような表現にさせていただくのがよろしいかなと思えます。

具体的な場所としては、6ページの下から2番目の○の最後のところがございますが、これらの丁寧な選抜による入学者の割合の大幅な増加という、そのあたりのところをもう少し柔軟な表現にさせていただくほうがよろしいかなという気がいたします。マイナーなコ

メントでございますけれども、検討いただければと思います。

以上でございます。

○鎌田座長 八木委員の御発言とは少し違う観点になるかもしれませんが。

○川合委員 方向性は同じですが、数値目標を連想する表記を心配しています。到達度とか達成度に関しては、八木委員と同じ意見でございます。やはり全体にチャージしないと効果は薄いかなと思っておりますので、そこは同じ方向で検討いただきたいと思っています。

○鎌田座長 検討させていただきます。

それでは、河野委員、お願いします。

○河野委員 ありがとうございます。まず、基礎レベルの達成度テストの創設についてですけれども、現在、高校においても生徒の実態に対応して、幅広く柔軟な教育を目指しております。そういったことが特色化として求められている結果、様々な高校が存在し、また、そこに学ぶ生徒は、学力を含め多様な生徒がいるというのが現状だろうと思います。そうした中で、このテストを創設するに当たっては、高校教育の全体的な学力の向上を目指すという目的は賛成です。その時に、高校の実情であるとかニーズもしっかり踏まえた上で、実施教科の設定とか、その教科における達成目標の設定を丁寧に検討する必要があるかと思います。希望参加型の仕組みとする場合、その目的の共有が図られていなければ、参加を希望する高校とか生徒がどれだけ出てくるかという懸念があります。

発展レベルの達成度テストですけれども、前回の会議でも御発言があったかと思うのですが、大括りと複数回の実施という点です。提言では各段階において何点で括られるかというのは分かりませんが、いずれにしても括りの境界は、最終的には1点ということになるので、その1点の違いで、仮にA判定であったりB判定であったり括りに違いが出てくるのではないかと考えます。もし仮にA判定という成績をとり、高校生活でも多様な活動をして意欲的だった生徒が仮に志望する大学が残念な結果だった時に、もう一回、その大学にチャレンジしたいという思いを持った時に、テストではA判定ですね。ですが、高校生活での活動はこの生徒にとっては振り返ることができない。もう一回チャレンジする時に、どこを頑張れと指導する者は言ってあげたらいいのかという意見が出てきそうな気がします。

もう一つ、小学校のテストとは当然比較にはなりませんけれども、100点満点のテストで20点刻みのA、B、C、D、Eとなった時、子供が90点をとってAランクだからオーケーだというよりは、100点目指してしっかり身に付けてくれよと言いたくなります。この辺はテストの性格が当然違うのですけれども、Aでオーケーだとかという部分、あるいはBでオーケーだという部分で、テストに対する意識とか、次の複数回というところにもかかわりますけれども、テストへのモチベーションに影響を与えるのではないかと考えております。

また、大学入試センターの有するノウハウを生かしていくということになっても、現行

においてもかなり運営負担は増大しているという指摘があります。その試験に課す教科、科目を勘案するにしても、複数回となれば当然業務が増大するということも考えられます。この提言で一番強調すべきは、大学がそれぞれの大学のアドミッションポリシーに基づいて、創意や工夫のある大学入学者選抜に取り組むということだと思っておりますが、入学させた後に厳格な成績評価であるとか、卒業認定をしっかりと行って大学が育成目標とする人材を責任を持って育成するのだという意識改革を大学に求めていくことが大事ではないかと思っております。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、武田委員、どうぞ。

○武田委員 第四次提言素案を拝見して、多様性のある制度について評価の仕方など大変細やかに配慮が盛り込まれているので、これがしっかりと素案が提言案として成立したときに本当に期待をしております。

今回の私が強調したいのは、未来を担う子供たちとにかく受験を突破するという理由以外になぜ自分は勉強するのか、し続けなければならないのかという自問自答のきっかけにぜひなっていたきたいと思っております。

河野委員も八木委員からもお話のとおり、私は特にスポーツ選抜やA0入試に関してのことを申し上げたいのですけれども、基礎レベルの達成度テストは私も希望参加型ではなく全員参加型のテストのほうがいいのではないかと考えております。私自身の経験をもとにいつもお話をしてしまうのですけれども、2020年にオリンピックが決まりましたが、スポーツを一生懸命すればするほど、勉強しなくてもスポーツをやっていたら生きていけるとか、それは難しく、引退をしてからの人生のほうが長いにもかかわらず、必要な学力が全然ついていない中突然引退をしたら、社会になかなか活用されないという状況が生まれます。現在の日本は、現状として、正直スポーツ選手の活用という面では肖像権でしかほとんど使われていないのが現実ではないかと思うのです。なので、スポーツ選手をもう少し珍重してほしいということではなく、私たちスポーツをやっている者が意識を改革しなければならぬのではないかと考えております。

例えばスポーツを通じた地域に還元する、例えば高校生の段階で地域のスポーツ少年団に指導に行くとか、地域との結びつきもしっかりと学べますし、そしてそれが大学受験のときにしっかりと自分はこういう人間でこんなふうな役に立てたのだ。自分を肯定する高揚にもつながるのではないかと思います。それプラス、ある程度のしっかりとした基礎の学力が身につけていないと、やめてからの人生設計、セカンドキャリアに大変迷いが生じてしまうので、最低レベルというものをしっかりと担保すべきではないかと思っております。この提言案、素案に対しては、その1点をまずお話しさせていただきたいと思っております。

以上です。

○鎌田座長 ありがとうございます。

遠藤議員、どうぞ。

○遠藤衆議院議員 いろいろ御検討いただいて、敬意を表したいと思います。ただ、大変申しわけないのですが、私はなぜ大学入試改革をやるかという、今のセンター試験がうまくいっていないからやるかといっているのに、センター試験と同じような達成度テストをなぜもう一回やる必要があるのかと思います。それより高校在学中に複数回受験できる希望参加のテストを全員参加型にして、それを何回かやることによってクリアできないのだろうか。片や高等教育局、片や初等中等局がするテストであって、何が高大接続なのか。なぜ接続型なのか。私もこの場で申し上げさせていただきましたが、私たちが自民党でまとめたのは、センター試験を廃止して、到達試験を導入するという形でした。今までの件をいろんな形でまとめられたことについては評価するのですが、試験をなぜ2つの仕組みでやらなければならないのか。例えばアメリカはSATでやるわけですが、日本はなぜ1回で到達試験をできないのか。また、発展レベルの達成度テストは複数回やる、また大きくくりにやるというだけであって、今までのテストを2回するだけであって、なぜ何回も何回もやる必要があるのだろうか。

繰り返しになりますが、なぜ高等学校在学中に複数回受験できる全員参加型の試験で1回でできないのだろうか、到達試験でできないのだろうか、私はそう思いますので、この1については申しわけありませんが私は賛成できないと思っております。

先ほど英語教育の話がありました。私も英語教育については、TOEFLの導入などいろんな提案をしたのですが、その後いろんな考えを聞いて、小さいうちから英語だけの授業でスタートするというほうが理解は早いと考え、先ほどの佐々木委員の話と一緒にしたいと思います。

大学の負担が重いという話が先ほどございました。確かに重いのだと思いますが、うちの大学はどういう人間が欲しいかということがわかりにくく、もう少しはっきり大学が明示していただけるとありがたいのではないだろうか。そうすると、先ほど申し上げましたが、うちの大学は到達度試験の中のこの部分とこの部分とこの部分を参考にして、あるいはもとにして採用しますとはっきりすれば十分できるだろうと思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

○鎌田座長 鈴木委員、どうぞ。

○鈴木委員 ただいま遠藤先生のほうからテスト1回、それでもって足りるのではないかというような意見が出ていましたけれども、私も基本的にはそれに賛成なのです。基礎レベルの達成度テストについては、現場の教育の内容の改善に活用するともありますけれども、それは現状どの高校でもやっているわけで、民間の教育産業・受験産業の模試等がいっぱいありまして、何十万人という子がそれにトライしているわけなのです。国が大きな資金をつぎ込んでやらなくてもそれはやれる、学校はそれを利用することで教育内容の改善に生かせると思っています。

その中に基礎レベルの達成度テストをAO推薦にも活用できるとしています。AO推薦で半分以上の受験生が大学に進学している実態があるなかで、このようなおいしい選択肢があ

れば合格後は勉強に身を入れてやろうという気はなかなか起こらないわけで、東北大学の
ような先行事例はあってもやはり問題があります。

だとすれば、やはり一本化されたセンター試験、発展レベルの達成度テストの中でやれ
ばいい。ただ、実施時期の問題が今度は出てくると思います。今のセンター試験の在り方
を変え、複数回受験可能とするなどについて、最初時間がないので申し上げませんでした
けれども、また提言してもその辺に落とし穴があり、議論が結局は繰り返されるだけで決
まらない恐れがあります。だとすれば、やはりA0推薦を含めた受験生のレベルアップ学力
担保など高校生としての基本的なもの、それをやらなければだめだと思うわけです。

先ほど武田委員や佐々木委員からも出ていますけれども、もしも基礎レベルの達成度テ
ストをやるのであれば、希望者参加型ではなくて、やはり悉皆で全員にしっかりやるべき
です。それぐらい投げ込んでおかないと、高等学校の教育は変わらない。そのときにいわ
ゆる進学校の子達が早々にその成績をとってしまって、後は知らないよという状況が生ま
れるおそれもあるし、学校間の格差についても非常に不安なところもあるわけです。私は
できたら発展レベルの達成度テストを統一的な試験にし、実施時期を考えて行うようにし
たい。大学はそれをもとにしっかり選抜するというのが結果的に負担の軽減になります。

センター試験についてですけれども、やはりセンター試験を超える試験問題は多分つく
れない。あのレベルのものは絶対つくれない。それを切り捨てるのは非常にもったいない。
そうはっきり申し上げます。

○鎌田座長 どうぞ。

○遠藤議員 いつも鈴木さんとは同じ山形県同志で議論になりますが。鈴木さんがおっし
やるように2種類行うのはもったいない、それを1回でやればいいではないでしょうか。
やるのは別にセンターのノウハウを使って悪いと言っているのではないのです。要するに
今のセンター試験がだめだと言っているのだからやめて到達度試験で一体的にやりましょ
うと。しかし、今までのセンターのやり方、全てがダメなら別ですが、今までのノウハウ
があるのですから、それを到達試験に生かせば一体でいいのではないですかと。到達度を
やって、またセンターでなぜ2回やる必要があるのですかということでは賛成できな
いということです。

○鈴木委員 わかりました。

○鎌田座長 八木委員、どうぞ。

○八木委員

2種類必要なのは、高校でももちろん学力レベルに格差があって、今、問題なのは、セン
ター試験を受けないような人たちの学力をどう担保していくのかということだと思うので
す。そのために、学習の動機づけをするための基礎レベルの達成度テスト、到達度テスト
と言っているわけですから、やはりこれは希望参加型ではなくて、できれば全員に受けさ
せる。ただ、到達度試験もまた幾つかレベルがあると思うのです。それは貝ノ瀬委員がお
っしゃったように、基礎もあれば発展もあればということです。このあたりは丁寧な制度

設計が必要であろうかと思えます。

○鎌田座長 それでは、曾野委員、どうぞ。

○曾野委員 私は根性の悪い性格をしているせいか、こういう文章を拝読して、目は覚めたいと思っているのですが、目が覚められない。日本語がだんだんおかしくなります。それは何かなと思いましたが、ここにあるのは親切過ぎる教育という感じなのです。

親切がない教育よりは親切過ぎる教育のほうが良いと思うのですが、私はしばしば戦後の教育が、昔英語で習いましたアクティブボイスに当る姿勢に欠けるからなのです。受け身は英語の場合はつくるのはとても難しく、私はしばしば間違えて点をもらえなかったのですが、我々にはアクティブで自分がみずから行って取ってくるという姿勢がないと困ると思うのです。ここに書いてある学生の能動的な活動は、能動的になるように教育されていないのです。ずっと受け身で、ここにもありますけれども、本当に一例ですけれども、教育プログラムの実施を産学官の提携などをすると、お坊ちゃま用、お嬢ちゃま用に万事用意をし、そして、インフォメーションの足りないところをさらに与えるという調子になります。もっと教育はつき放した姿勢でないと身につけません。

ですから、こんなことを今さら申し上げてもどうということはないのですが、これからは現場において、もう少し厳しい、自分で行ってとってこい、探してこい、本を見つけてこい、あるいは誰かに言って発見の方途を探してこいという空気をつくっていただきたいと思えます。殊に、高校と大学は違いますから、大学というのは与えられた教育を受けても全くどうしようもない。社会的には大学を出ることによって意味があるかもしれませんが、大学を出るといことは、自分で問題を探して、自分で解決することです。その辺のところは脱けていると困ります。

○鎌田座長 大竹委員、よろしいですか。

○大竹委員 はい。

○鎌田座長 では、貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 今、議論になっている達成度テストですけれども、基礎レベルの達成度テストというのは、まさに先ほど総理もおっしゃっていましたが、私も申し上げましたけれども、高校の学習活動なり教育活動を丸ごと評価していかなければいけないということの中で、でも現実には八木委員がおっしゃったように物すごく格差があるのです。今、ほとんどの子が高校に行っていますけれども、大変な格差があるわけです。その中で高校の質を上げていかないと無責任だと思ふのです。

大学入試の面だけではなくて、高校の子供たち全体のレベルも上げるとなると、小中学校でやっているような学力調査みたいなものも行われるとなると、あれは結局のところ、基礎基本の到達度はどこまでかということを考えないといけないわけですから、問題作成もね。ですから、そういうことになりますので、高等学校でも基礎レベルの達成度テストを基礎基本に絞ってやる。これは大学にしても活用しないのだけれども、やるということは、結局指導の改善とか、学習の改善に生かしていけるように学校にフィードバックして

いくということなのです。だから、それで質保証していくということも同時にやらないと、ただ選抜の面だけでもってやっても十分ではないのではないかとということです。

ですから、それは2つということなのです。

○鎌田座長 どうぞ。

○遠藤議員 同時にやることは賛成なのです。ですから、同時に組み込んで、今のこれだけのいろんな機器のテクニックがあるわけですから、それを例えば基礎編、応用編なのか、一体的に評価をできる方法はきっちり1つの試験で、複数回やるわけですから、それをまた何で改めて2としてしなければならないのか。それを何回かやる中で大学の入学試験にも使えますよ、到達も評価しますよということではなぜできないのか、そこが理解できないので賛成できないということです。

○鎌田座長 川合委員、どうぞ。

○川合委員 遠藤先生に質問です。すごくレベルの違う試験を1つの試験で実施するのは現実的にすごく難しいかなと思いましたので、これまでの議論の中で達成度を評価するという試験形態と、もう一つ、共通のアドバンスステージのランクをつけるというものとは同じ試験（1つの試験）では無理ではないかと思っているのですけれども、可能なのですか。

○遠藤議員 1回の試験の中でAとBとCとかいろいろ組み合わせがあっという間だと思っています。ですから、そこをまたセンターでやる必要はないのだろうと。だから、全体をセンターのノウハウを生かしてやるというのは別に到達試験で悪いと思っていない。

○川合委員 そうすると、具体的にプロシージャとしてはこれからきっと検討していただくのだと思うのですけれども、1回の試験でレベルの異なる問題を与えて、その場でどれを解くかを決めるというような方法ですか。具体的なイメージが描けないものですから、2回にわけたほうが分かりやすいように思いました。そのような考え方を元に、これまでの議論に参加させていただいておりました。質の保証を目的とする試験は全員が受ける。これは先ほど鈴木委員のご指摘のように、外のテストでも構わないとは思いますが、基準が定められていて、全員が受けなければ意味がありません。もう少しアドバンスステージの試験は、次のステージ（大学）につながっていくところですので、やり方は多様です。こちらの試験は、必要に応じて受ければよいという考え方であれば、よく整理された構造ではないかと思っていました。今1度元に戻って、どういように整理できるのかがイメージできなくなってしまいました。感想みたいな言い方で済みません。

○鎌田座長 レベルの問題と使用する目的の問題ということと、もう一つは、佐々木委員が御指摘になったのが、どの段階で実施するかという問題。例えば高校1年生には1年生の達成度テスト、2年生には2年生の達成度テストを設定することで、高校の側の教育目標だけではなくて、生徒自身が自分の到達度を見直してもう一度学習目標を立て直したり、出直しに使うとかということがありうる。これら3つぐらいの点で、2種類のものが必要なのか、あるいは1つの最終段階で到達の検証をすればよいと考えるかというところで御

意見が分かれていると思います。

○遠藤議員 高校1年から達成度をするのは、それはそれでいいのだと思います。ただ、今、私たちは達成度試験というのは、大学入試の改革案を議論しておりましたから、高校の2年、3年か、そこら辺で何回かやっている中で選んでいきますという感覚です。

○川合委員 私は達成度のほうは高校の質の保証のほうのものだと思ったので、そこはどちらかという違う考え方だったのかもしれませんが。

○遠藤議員 高校1年からずっと達成度試験をやっていくのなら、それは質の保証だと思います。あくまでも大学入試の改革の中で、達成度テストで変えていくという形で、それは高校2年、3年で達成度の中から大学でその部分を利用していくという捉え方をしましたので、そこはもう一回整理してみますが、そういう感覚であります。

○鎌田座長 八木委員、どうぞ。

○八木委員 何度も済みません。都立高校は日比谷高校からいろんな高校、多様ですね。文部科学省の学習指導要領は1種類しかないわけです。東京都教育委員会は、したがって、指導要領をもとにしながら、何段階かのこれだけは身につけてほしいというものを独自につくっているのです。そういうところから考えると、それぞれ英検でいう1級とか4級とかというような感じで、例えば何々大学のA0入試、推薦入試を受けるためには、到達度3級を必ず合格しなければならないとか、そういう活用の仕方はある得ると思うのです。ですから、到達度試験についても、いろんなレベルを設けるのが一番現実的で効果的であると思います。

○鎌田座長 加戸委員、どうぞ。

○加戸委員 私は基礎レベルの達成度テストをこう理解していたのです。自分自身、高校は英語とか国語とかレベルアップするのでしょうかけれども、理科ならば、1年のとき生物、2年のとき化学、3年のとき物理をとるといったら、3年のときは生物の試験をしないので、1年のときの生物の評価、2年のときの化学の評価、3年のときの物理の評価、それをどうするかというだけの話で、ある意味、極端なことをいうと、中学区で行われている学力テスト的なものかなと。それがまさに達成度だろうと私は理解しております。それを入試に使うか、何に使うかというのは、使うほうの勝手であって、例えばTOEFLは入試のためにあるのではないけれども、TOEFLを入試に使っている大学だってあるのだから、それは基礎レベルの達成度テストを入試の材料にどういう形で使うかは自由の問題だろうと思います。

そういった点で、理想を言えば、発展レベルの達成度テストは、本当は基礎レベルの達成度テストにだんだん近づくべきだと思うのです。結果的には何年かたったらもう一つでいいやと、それが最高の姿。つまり、大学入試によって高校がゆがめられないこと、高校でちゃんと学習指導要領で教えたことが達成されること、それが最高の目標で、あとそういう方向へ向くための今のステップではないのかなと私は理解しております。

○鎌田座長 富田議員、何か御意見ありますか。

○富田衆議院議員 加戸委員の今のきちんと説明していただいたのが一番理解しやすい。私もそう思っていました。ただ、今のまま達成度テストの基礎レベル、発展レベルで公表した場合に、高校側も負担がふえる、高校生も自分たちの負担がふえる。発展レベルの達成度テストは大学がこんなことをできるわけがないという、それぞれが負担増に対してすごく極端に嫌気がさしてしまうのではないか。そこを加戸委員が言われたように接続していくのであれば大丈夫だと思うのですけれども、少し心配だなと思います。

また1点で切るということについて議論していただいていたのですが、私も司法試験を受けていましたので、司法試験は1点でばさっと切られてきたのです。1点で切られて500人というのが40年以上続きました。司法制度改革で人数が500人から2,000人までふえているのに何が起きたかといった、完全に司法界は崩壊してしまっています。レベルダウンも甚だしいし、規制改革がよかったのかという議論に戻るのだと思うのですけれども、そういった一点で切るということの大事さとまた難しさ、子供たちに負担にならないようにということの制度設計をつくるのは難しいと思うのです。

蒲島先生がいつも言われているように、いろんな能力が発揮できるというのは、その子によって多分段階が違うと思うので、高1、高2、高3、また大学に入って、また修士をやると、いろんなときにいろんなチャンスがあるような制度設計ができるような提言をしていただけるといいなと思っています。また、前回出られませんでしたので、大竹委員からお話があるかもしれませんが、大竹委員のシンポジウムの新聞を読みまして、心に地球儀をと最後に言われていたので、私が小さいころは貧乏でしたから地球儀など買えなくて、学習雑誌の付録によくついていて、それを切り張りして自分の机の上に置いていた記憶があるのですが、今の子供たちは、地球儀は置かないのですね。本当にグローバルなといっても、小さいときに何をグローバルな視点にするかというのは、大竹委員のスピーチを聞いて、本当に心の中に持っていればいつでも考えられるのだという、これからの一ついいキャッチフレーズになると思いましたので、私が紹介するのも変ですが、終わらせていただきます。

○鎌田座長 大竹委員、何かありませんか。

○大竹委員 ありがとうございます。日本国内に縮こまることなく、日本人としての自信と誇りを持って世界に羽ばたいていく人材が必要だと思います。

高大接続・大学入試の在り方につきましては、今日の議論を聞いておりましたが、すごく難しいテーマだということはよくわかりました。ですから、答えになりませんが、極めて慎重に進めていただきたいと思います。

前回提出した資料にも記載しておりますが、偏見を克服する力、決して諦めない強い心、すなわち「心力」を育てる必要があると思います。注入的知識中心教育は卒業し、知力、心力、体力をバランス良く発達させる全人教育が今こそ必要です。

ノーベル賞受賞者を多く輩出しているシカゴ大学では、古典を通して教養教育をしっかりと行っており、それがノーベル賞学者を多数輩出する理由の一つになっていると思いま

す。日本にも、偉人と呼ばれる人々が多数いらっしゃいます。それらの人々の記録は図書館等にありますので、そうした方々を取り上げ、深い学びにつなげることも必要ではないかと思います。そうすれば、日本は必ず甦ると思います。

以上です。

○鎌田座長 到達度試験について委員の皆様のイメージがかなり多様に分かれているということがわかりました。そういうふう読み手にとって受けとめ方がさまざまになるような提言だと問題があるかと思いますが、その辺のところを明確にするようにしながら議論をつめていきたいと思っています。

仮に2つイメージするとしても、遠藤議員がおっしゃったように縦割りの枠の中にこちらの試験はこちらの局、こちらの試験はこちらの局みたいなことにはならないで、非常に密接な関連性といいますか、一体性を持って考えなければいけないという、そのところはしっかりと提言の中にも表現できるように工夫していきたいと思っています。

(下村大臣入室)

○遠藤議員 いろいろ混乱させているようですが、ただ、一番大学の負担が多いという話になるのですが、やはり自分の大学はこういう人間をとるのですよと、そうすると、到達度試験のこれとこれとこれは私たちが採用しますということを大学が多面的な活動も含めてははっきりする必要があるのではないかということ。ですから、せっかくそうやって到達度試験をやっていて、それを大学入学試験には用いません、皆さんしなくてもいいのですよというのでは何回も何回も、先ほど鈴木先生も言いましたけれども、今でさえも受験生は大変だとおっしゃって、それを更に何回も何回もやるのは大変だなと思っています。でも、1回ではだめというから複数回。それをこちらでも何回、こちらでも何回ということ現場で本当にできるのだろうか。そう考えますと、加戸さんにうまくまとめていただきましたが、そういうものを一体とした形でできないだろうかとは私思っているのです。ですから、達成度テストの基礎レベル、発展レベルと分ける必要があるのだろうか。

○鎌田座長 川合委員、どうぞ。

○川合委員 システムは統一して1つの試験にするのはわかりやすいと思います。先ほどの八木委員のご指摘のように、同じ試験の中で、複数のレベルの問題を提供し、受験者に選択させる。全ては統一フレームワークの中で実施される。これはわかりやすいシステムだと思います。しかし、実際には例えば何級という言い方があるかどうかわかりませんが、級を変えていくたびにまたこの試験を受けなければいけないわけです。複数回受験を認め、自らのステータスを上げて行くことも認める必要があります。それが可能であれば1つのシステムの中に幾つかのレベルの試験を用意して、そこで何回でも受けられるようにするというのが一つの解ではないかと思います。そういうシステムであれば、この試験の利用の幅は広がります。結構、多くの種類の問題を用意するという意味では複数の試験があるのと、受験者も準備する側も手間は同じだという気がしますが、そこは表現の仕方とシステムの統一性の問題ということであれば、1つのシステムの中にレベルの異な

る問題（コース）が幾つかあるというのはあり得る解かなという気がします。

○鎌田座長 貝ノ瀬委員、どうぞ。

○貝ノ瀬委員 私のイメージとしては基礎レベルの達成度テストというのは、いわゆる高校版の学力調査のことではないかと受けとめていたのです。例えば義務教育のほうでも、学力調査は毎年のようにやっていますし、例えば東京で言えば市や区でも独自にやったり、東京都も都教委もやったり、国も参加したりということで3つ4つやっているのです。その上で、受験する子は受験しますので、そういった面での準備もしているしというようなことですので、そういう意味では、高等学校が今までそういう学力調査について無縁であったということになれば、そういうものもあっても特段の負担を強いるということにはならないのではないかと思います。ですから、そういう意味では学力調査ですから、指導の改善に生かす、子供たちの学習活動の自分たちのインセンティブを高めていくということにも使ったりとうことで、個別指導にも使ったりというようなことです。

ですから、入学試験のほうには活用しないということで、まさに指導に生かすということでまとめられたのではないかと思います。ただ、達成度テストの基礎レベル、発展レベルと並んでいるので一緒のものだというようなイメージになってしまって、受験生に負担をかけるというようなイメージになっているのではないかと思います。そこは違うのではないかと思います。

○鎌田座長 武田委員、どうぞ。

○武田委員 私の基礎レベルの達成度テストの理解も貝ノ瀬委員と同じ理解をしていたのです。何度も自分のお話で恐縮ですが、私は高校にもスポーツ推薦で入って、学校自体は進学校だったのですけれども、私はスポーツクラスという学年に1つのクラスの仲間と3年間同じ教室でやっていました。

その中で、授業のカリキュラムと時々模試などがあるのでそれを受けたら、模試の問題のほうが難しく、私たちがやっていたクラスの内容とが全然合致していません。なので、多分私たちのスポーツクラスは高校生の中に到達していたいところまでは行っていなかったということをお自分でわかるのです。

なので、そういう意味でも、例えばA0入試とかで学力不問になってしまって実質そういう状態にあるということをお改善するために、どんな環境であってもここまでは絶対に超えていないといけないという到達度をはかる学力調査なのかなと思っていました。

○鎌田座長 鈴木委員、どうぞ。

○鈴木委員 議論はわかるのですけれども、基礎レベルの達成度テストについて足を引っ張るみたいですが、これは実施が難しい。現実的に下においていった場合に議論はまとまらないのではないかと思います。

あと、まとまらない提案をしても意味がないわけです。せつかく総理と下村大臣の教育改革の意志を踏まえて実現できるもの議論をしているわけですから、その方向性をしっかり見定める必要があります。生徒達の学力の到達目標をつくってやって、それぞれの学校

がやっています。そこにまた新たな形式で統一試験が実施されるとなると、そのための制度設計、システム・場所・人員・費用・問題の作成・実施の時期、それらはすべて後で考えるとはいっても、現実どうするのだという問題が必ず出てきます。非常に発言しにくく、その辺が難しい問題です。考えていることは確かにわかる、中学や小学校で学力テストをやっているのではないか、高等学校の学力テスト版がなぜできないのかと。

言いわけですけれども、では、小学校、中学校でも学力テストがどういうように現場に教育改善に生かされているかという、そこがまた完全な形になっていないのではないですか。学校に結果を投げて、あとは自分たちで判断しろという形でそれぞれの形に任されていないかということはありませんか。ですから、校長会の元会長とも昨日もずっと話していたのですが、遠藤先生のおっしゃるような形での達成度テスト、あるいは到達度テスト、大学も利用でき、学力担保でき、しかも希望参加というような形が無理ないところかなという感じがするのです。

この前のマスコミ発表後の騒ぎぐあいを見ていま、大学入試というものについての関心の強さを私たちは改めて知らされたという感じがします。大学の改革についてはあまり興味ないけれども、こと大学入試のことに対しては物すごく反響があるのです。やはりしっかりとそれを念頭に入れてやっていく必要があります。

もう一つ、言い忘れて、英語教育は、早期化を前提にし、私もペーパーで早期教育は当たり前だということを言っているわけですけれども、ではどうするのだといったときに、例えば山形県の遠藤先生も関係のある小学校、中学校の現場で、過疎で児童生徒が減少し先生もぎりぎりの人員しかいないところで、どうやって英語の勉強をさせるのだ、それに対する手当ははどうするのですかという問題が出てきます。その辺を恐れずにやるとすれば、日本の津々浦々で英語教育をサポートできるような人材を幅広く獲得しておくというシステムが必要です。結局は高校生も使う、大学生ももちろん使う、リタイアした人も使う、主婦も使うという形であれば、そういうような環境作りを意図していけば、日本の高校教育も大学教育も国民の意識もかなり変わっていくのかなと思います。誰が指導するのか、誰が補助するのかというところを考える必要があります。

○鎌田座長 曾野委員、どうぞ。

○曾野委員 お伺いしたいのですが、細則をどんどんつくっていきますと、必ずそこに不満というものが出てくるのもわかっております。その不満にどういうように解決して耐えるかというところは、どこでやってくださるのですか。

○鎌田座長 どうぞ。

○貝ノ瀬委員 何回も発言して申しわけないのですけれども、例えば小中学校の学部長さんについてお話がありましたが、勢いでお話ししているから多少乱暴なところもあると思いますけれども、小中学校では、少なくとも私の知る限りでは、ただ学校に返してそれっきりで、あとどう活用されているかなどは知りませんよという自治体はないと思います。河野さんもきっと後で御発言があるかもしれませんが、例えば教育委員会がそういったこ

とについて学校側と一緒にあってどう学習指導を改善するかとか、子供たちの学びをどのようにつくっていくか。例えばA問題、B問題ということで分かれていまして、PISA型学力についてもこれからしっかりやっていかなければならないということで、みんなそれぞれ自治体は鋭意工夫してずっとやっているのです。だから、必死になっているのでこの間みたいな静岡の県知事のようなことにまでなるわけで、ああいうように勇み足みたいになってくるわけです。

ですから、全国的に一生懸命やっていることは間違いないです。でも、その改善も生かされてきていますので、少しずつ学力の調査も上がってきているということが言えるわけで、そういう面で高等学校の質保証ということを考えたときに、そういうことも十分参考にしているのではないかとということです。ですから、そういう点で指摘しておきたいと思えます。

○鎌田座長 どうぞ。

○遠藤議員 若干繰り返になりますけれども、やはり一番は到達度試験のイメージが食い違っているという気がします。私は大学入学試験の議論をしている中でどうしようかということで、それは到達度試験で持っていきましようということですが、そうではなくて小学校6年生と中学校3年でやっている学力テストを高校でまたやるのなら、それはそれでまた別だと思えます。ただ、ここで発展レベルの達成度テストとありますが、今、我々が議論しているのは、高大接続、大学入試という議論の中でしているものですから、そうすると、先ほどのような到達試験の認識が違いななかかみ合わないところがあったのかなという気がいたします。

ですから、もし中学あるいは小学校のような形のテスト、これを試験と言うかどうかは別ですけども、やるというのなら、それはそれで別の評価があると思えます。ただ、先ほど話があったように、小学校、中学校でさえも悉皆でやるのはかなり大変ですし、また高校でそれを1年生でやり、2年生でやり、更に大学受験は別にやるとなると、本当にできるのかどうか、私は難しいのだろうと思っています。

○鎌田座長 どこまで具体的に、試験の実施方法、内容にまで踏み込んで提言すべきかについては、あまり細かいところまでここで決めるよりも基本的な考え方を示すという方向で行きたいと思えます。

少なくとも大学の入学試験に使われる試験であっても、それは大学入試に特化して高校教育からかけ離れたような入学試験をやってはいけないという意味では、高校教育の到達度を適正に評価するような試験が入学者選抜に使われる試験としてなければいけないという点では、多分皆さん考え方は一致しているのだろうと思えます。

しかし、それを実際に使うときには、八木委員がおっしゃるように、幅広く皆さんここまでは到達していて下さいというレベルの試験をやると、いわゆる難関校では選抜に使えない。逆に難関校の選抜に有効に使えるような試験にしてしまうと、かなり多くの人にとっては難し過ぎて、むしろやる気をそいでしまうような現実がある。こういう中で、高校

生の誰もが到達してもらいたいという目標をきちんと設定して、そこに向かって高校も生徒たちも頑張るような試験のイメージと、有効に入学選抜に使えるような試験のイメージというのは少し違うかもしれないというところが、2つの試験を想定しようという議論に発展してきた根本にあるわけですけれども、技術的に工夫すれば、やり方次第で、一つの試験の中でうまく選択させれば両方の要請を満たすことができるかもしれない。この辺のところは、ある意味では、技術的な問題として詰めて検討をしていくべき課題かもしれないと思います。

蒲島委員、どうぞ。

○蒲島委員 私自身は、大学の入試を日本で受けたことは一度もありませんので経験とは言えないのですけれども。ただ、大学入試の一発勝負で全てがわかるかと言うとそうではないと思います。大学入試でわかるのは18歳のときにどこまで成長をしているかどうかだと思います。20歳のときに成長するかもしれませんし、30歳のときに成長するかもしれません。

たとえば、短大に最初入ったけれども、実際やってみたら天才的なものだった。実例として、もともと最初に短大に入り、それから兵隊に入ったら、お前は優秀だからとハーバードに行った人がいます。世間的に言うと、最初のランクは高くないかもしれないけれども、そこで異常な才能を発揮する人がいるのです。学部で完結してしまうと、そういう人々の能力を発見する舞台として短いですね。大学院まで行った人も社会が迎えるようなシステムが大事です。一発の入学試験で、これで間違いないという選択ができればいいのですけれども、多分それは永久にできないでしょう。だから、むしろ私の提案は、そういう間違っただけで選択したかもしれない人たちがどう社会に活かされていくか、そういうシステムをつくるのが大事であるということです。一発入試ではそういった能力を本当には量れないのではないかと。私などは、最初の入試をアメリカで受けました。24歳のときで、入試は不合格です。不合格だったのを見て私を知っている先生が強力に推薦してくれて、1年間の様子見入学にしてくれました。このような弾力性が大学側に必要なのかなと思っています。

○鎌田座長 河野委員、どうぞ。

○河野委員 ありがとうございます。

発展レベルの達成度テストでは、大学教育に必要な能力の判定ということで様々な議論がされていますけれども、それを受けて、大学の個別の試験の在り方ももう一つ大事になってくるのではないかと思います。大学はいろいろな機能を持っていて、必要とする人材をどう獲得するかという部分において、大学によってそれぞれ違っていいわけですから、その合否の判定、その在り方というの、どこまで提言で大学に求めることができるかは分かりませんが、その部分をしっかり大学にも考えてもらい人材を獲得しないと。うちの大学ではこういう人材を育成するのだと、そのためにこういう個別の試験をするのだという部分がはっきりさせて、そしてそれをしっかりアナウンスするということが大事

かと思えます。その中で、現行のセンター試験をイメージすれば、マークシートのものになるのかと思うのですが、個別の試験では記述式とか、そういうものも当然学力を測定する上では必要なので、全ての大学が論文とか面接とか推薦書等々だけで判定することは難しいのではないかと思います。個別の試験のやり方は、大学が考えていく必要があると思えます。

○鎌田座長 鈴木委員、次に加戸委員。

○鈴木委員 言いたいことを言ったので話を変えますけれども、蒲島先生が前々回御欠席だったので、夏の熊本チャレンジ塾での海外に派遣する生徒たちへの先生のご講話の件をもう一度言います。生徒達が蒲島知事の体験に非常に強い感銘を受けて、学習しようという想いをさらに強めたという話です。高校生の非常に多感な時期に、知事からみずから英語でもって話をされています。やはり勉強しなければだめなのだ、英語は本当に必要だとか、あるいは自分で夢を果たすことは非常に大切だなどということを学んでいます。

高校から大学に向かう過程での動機づけやモチベーションの高揚は非常に重要です。生徒たちの多くは受験があるから仕方なく勉強していますが、いろんな先生がいるなかで、生徒たちにより多くの夢や希望をどんどん語れるような学校づくりをしていかなければならないと思えます。教師の意識改革というのはそういうところにあるわけで、やはり子供たちはそれで影響され、それで伸びるのです。そんなことを大事にして現場としては頑張っていきたいと思うわけです。一言、蒲島先生がご出席なので申し上げます。

○鎌田座長 では、加戸委員。

○加戸委員 先ほど基礎レベルの達成度テストでいろいろ議論がありました。実は、提言素案の3ページの(3)の最初の○のところを読んで見ますと、国は基礎的・共通的な学習の到達度を客観的に把握し、各学校における指導改善に生かすための新たな試験の仕組みを創設するとございます。実は私53年前、文部省の学力テストのときに法的根拠を担当した係員でありました。あのときの文章とそっくりな感じがする。しかし、あの当時、日教組の猛反対で悪戦苦闘して途中で潰れました。今、53年たって高等学校にあれが出ている。戦後レジームから脱却したのかなと思っております。

○の3つ目に、いろいろ問題はあるのですが、各中教審で検討することを期待するとあるわけです。ですから、ここで出た議論は同じように中教審で御議論いただければよろしいのではないのでしょうか。私はそれが結論ではないかと考えております。

○鎌田座長 ありがとうございます。座長が取りまとめるべきところを適切にまとめていただきました。

ちなみに、お手元に机上配付資料ということで委員限りでございますけれども、私大連の教育研究委員会からの意見具申のペーパーを配らせていただきました。大学のほうもアドミッションポリシーに従ってさまざまな観点から受験生を見ていきたいということで、ペーパーテストの1点刻みだけのテストだけで選ぶのでは限界があるということを非常に強く意識して、多様な入学者選抜、総合的な選抜方法を模索しているのですけれども、そ

のときに逆に最低限の学力保証をしてくれるものは必要だという意味でここでの御議論にむしろ期待している部分もあるということが、一部の大学の意見ですけれども、示されていると思います。そういう意味で、大学側も、実行会議の動きと合わせて自分たちの選抜方法を変えるようなことになっています。

他の言い方をすれば、かつてと違って、試験でいい成績をとった学生を入学させればあとは自分で勉強して成長していくというような人ばかりが大学生ではない時代になってきた。そういう中で、どうやって高校で最低限の能力を身につけ、それも知識偏重ではなくて、考える力を身につけるような方向に生徒たちを誘導するか。それには大学の入試なり、あるいはこういった統一試験がどういう役割を果たしていくべきか。そういうことが大学側から見ても大きな課題になっているということだと思います。

1点刻みではない評価という考え方も、1点刻みの公正さを求め続けると、最後は客観的公正さを担保するマークシートしかないことになる。記述式のような主観的な試験というものは1点刻みになじまないというので排斥されていたが、そういうものが大学入学試験の制度の中に入ってきていいという考え方の提示という意味も下村大臣が強調されるころに入っているのではないかと思いますので、それらを踏まえて多角的な能力判定ができるような入学者選抜制度に向けての検討を進めるように提言して、詳細は、加戸委員がおっしゃられましたように、中教審等でじっくりと詰めて検討していただく。このような方向にしたいと思います。

ただ、先ほど来いろいろと御意見いただいた点については、誤解がないような提言の内容にするために、この後、各委員の皆様方の御意見を伺いながら事務局と相談して修正させていただければと思いますが、そういう形でよろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○鎌田座長 それでは、予定の時間が近づいてまいりましたので、最後に下村大臣から一言いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○下村大臣 本日は、第四次提言の素案について熱心な御議論をいただきまして、誠にありがとうございます。

最も象徴的な厳しい試験として中国の科挙の試験というのがありましたけれども、今の日本の公務員試験も科挙に似ているところがあると思います。しかし、国家公務員の試験であっても、今は、まず定員の3倍ぐらいまで学力でとって、その後は面接等によって3分の1に絞り込む。学力で受かった人全員が国家公務員になれるわけではなくて、実際になれるのは3分の1という仕組みに既になっているわけでございます。

また、先日、大企業の社長さんと話をさせていただいたときに、そこはもう何万人という人の希望が来るので、5,000人ぐらいにはまずは絞り込むための学科試験はある。それでおしまいである、そこから何回も何回も面接をして、最終的に採用するのは100人とか200人とかということであって、しかし、一応学力で5,000人ぐらいに絞って、それから5回も6回も面接をして、最後の役員面接の時に初めてどこの大学の出身かを調べるといふこと

で、たまたまそこに京都大学の総長がいましたが、京都大学の学生も学科試験で落ちることもある。最後までいかないこともあるということも含めて、そういう大学のブランドで選ぶような企業だったら逆に生き残っていけない。つまり、学力だけではなく、世の中の社会における能力はそれ以上の能力、それ以外の能力が求められている時代に来ている。それを大学側もよく理解して、そしてその能力をさらに高めるための素養のある人材を大学側が入学試験としてどう選別するかということを見ると、学問の府であっても学力一辺倒だけでいいのかということの中で、素案で示されているような議論があったのではないかと思います。

今、大学入学者試験を変えるということは、本当に大学教育や高校以下の教育を本質的に変えるということにつながってきますから、国民的な関心は高く、私も今日、11時半からNHKで大学入試について番組に出ることになっているのですが、自分の発言については自分の責任で大臣としての発言ということでしたと思います。

この素案にあるように多面的で総合的な制度の意欲とか能力とか適性を丁寧に見て、その持てる可能性を認めて、積極的に評価していくという大学入学選抜が、これからの時代を見据えた教育再生にとって重要な方向性であるというのは共通認識が、今日得られたのではないかと思います。

将来の世界とか今後の日本を展望したときに、各大学がどういう人材をどのような教育によって育成していくのか、真剣に再検討していただき、アドミッションポリシーをきちっと示してもらい必要があると思いますし、またそのような改革に真剣に取り組む大学には、国としてもしっかりとしたインセンティブを提供することによって促進をしてもらうということも必要だと思います。

ただ、個々の大学がどういうやり方をとるかは大学側の判断ということにもなってくるわけでありすけれども、ぜひこの素案に加えて、本日の御議論、御意見を踏まえて修正を加え、次回の会議で第四次提言として取りまとめでいただき、方向性を示していただいで、あとは今、鎌田座長からもお話がありましたように、詳細はこれから中教審等で方向性について議論していただきたいと思います。

また、今まで同じようなパターンで既に第二次提言で教育委員会制度の在り方について方向性を示していただいで、その後、中教審に諮問し、今、具体的な法制化に係る事項について審議をしていただいでおります。今日、お手元に配付させていただいておりますが、審議経過報告が取りまとめられたところでございます。審議経過報告においては、教育長を地方教育行政の責任者にするという本会議の第二次提言を具体化するために、抜本的な改革案として、教育についての最終的な権限を首長に移し、教育長を首長の補助機関として日常的な教育行政の責任者として、教育委員会を首長の附属機関とする案が、中心的に示されているところであります。

この案については、教育の政治的中立性の確保等に関して検討すべき課題があるとの意見もありまして、教育委員会を基本方針等の限られた事項のみを決定する、性格を改めた

執行機関とし、教育長は教育委員会の補助機関とする案を含め、A案、B案という形で議論されているところであります。今後、これらの案については、さらに関係各層の御意見を伺いながら集約を図り、年内に答申をまとめていただいて、来年の通常国会に所要の法律案を提出したいと考えておりますが、今、そういう状況であるということについて御報告をさせていただきました。

ぜひ大学入試の在り方についても、今日の御議論を踏まえながら、次には提言がまとまるような形で進めていただければ大変ありがたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

○鎌田座長 ありがとうございます。

先ほど申し上げましたように、本日頂戴いたしました御意見をもとに提言素案をさらにブラッシュアップいたしまして、必要に応じてそれぞれの委員の皆様さらに御意見をお伺いして、次回、10月31日に予定されています次回会議には委員の皆様方から御了解をいただけるような形を整えたいと思っております。そのために、文案の修正等につきましては、私と事務局とで相談しながらこれを取りまとめていくという意味で、座長に御一任をいただければと思いますが、よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○鎌田座長 ありがとうございます。

それでは、本日はここで閉会させていただきたいと思っております。皆様、熱心な御議論ありがとうございました。